

住宅版エコポイント制度の意義

日本総合研究所創発戦略センター

松井英章主任研究員の話

一般消費者にも省エネ意識が根付いてきており、環境配慮型の商品などへの注目は高まりつつあるが、低コストで実現できる空調や照明の高効率化と比べると、住宅の断熱化などは費用が高い。初期投資額が大きく、コストアップになってしまったため、普及は容易ではない。住宅版エコポイント制度は、エコ住宅の新築や改築を実施する人にインセンティブを与えることで、

ソフト面の支援も視野に

普及を後押しする役割を果たすものと言えらる。新築住宅よりも手軽に低コストで実現でき、比較的高いポイントを得ることができるエコリフォームは、特に需要の高まりが期待できる。

現段階で恒久的な制度ではないため、新産業の創出にまでは至らないかもしれない

が、既存のリフォーム業界などを活性化するなど景気対策としての側面も考えられる。また2重窓の断熱効果などの認知度は低い、これを機に「エコリフォーム」というコンセプトを定着させることも可能となるだろう。

また、同制度は規定などがあるだろう。断熱材などもコストがかかり工事の大掛かりなものだが、同制度で需要が増えることでより低コスト化でいければ、既存のストック住宅に対して手軽に省エネを図ることができるようになる。

できる「発行ポイント数チェック」を設けている。今後は、断熱材の原料の見直しなど、「ライフサイクルアセスメント(LCA)」についても考慮される可能性があるかもしれない。また、新築については明確な基準があるが、エコリフォームについては悪用する業者が出てくる可能性も否定できない。本来ならば公的なチェックや審査が入ることが望ましいだろう。

2重窓の効果自体を知らない人もまだ多いが、熱の7割は窓から逃げていくというデータもあり、窓を2重窓にするだけでかなり大幅な省エネに期待できる。家の断熱性能を上げることが最も省エネ効果が高いため、光熱費なども大幅に低減でき、短期間でめぐに窓の工事費用を回収でき

細かく、購入者が自分でポイントを計算して申請することは難しいため、施工業者が代行して申請するケースが多くなりそうだ。同制度事務局のwebサイトでは、居住地域や製品の型番を入力することで、その製品がポイント対象か確認できると同時に、発行ポイント数を計算することが

とを考えると、スマートメーターや省エネナビのようなエネルギーの可視化システムに対しても普及を加速するよう、な制度が必要になるだろう。今後はこういったソフト面の支援も視野に入れるべきだ。

※この記事は、株式会社環境新聞社の許可を得て転載しております。